



2024年1月26日

各 位

会 社 名 大日本塗料株式会社
代表者名 代表取締役社長 里 隆幸
(コード番号 4611 東証プライム)
問合せ先 取締役常務執行役員 管理本部長 永野 達彦
(TEL 06-6266-3102)

連結子会社の吸収合併（簡易・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2024年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるジャパンパウダー塗料製造株式会社（以下「JPCM」といいます）を吸収合併（以下「本合併」といいます）することを決議しましたのでお知らせいたします。

なお、本合併は完全子会社を対象とする簡易吸収合併のため、開示事項及び内容を一部省略しております。

記

1. 合併の目的

JPCMは、主に当社グループで販売する粉体塗料の製造・供給を行っております。粉体塗料は組成に有機溶剤を含まず、回収・再利用が可能であり、塗装・焼付の省工程化が期待できるなど、社会・環境に配慮した塗料として優れた性能を有しており、当社グループにおいてもかねてより重要な営業品目の一つとして位置付けております。

また、当社では現中期経営計画の重要施策として価格競争力の強化を推進しており、これまでも生産系子会社の合併を含めた拠点集約を実施し、製造コストの圧縮に努めてまいりました。

このような中、JPCMにつきましては2023年4月1日に合併事業の解消を行い、当社の完全子会社となったことから、粉体塗料事業の競争力強化に資する方向性を検討してまいりました。その結果、経営資源を当社に集約することで、粉体塗料製造に係る管理コストの圧縮と生産効率の改善及び品質強化を図ることが望ましいと判断し、JPCMを吸収合併し当社に統合することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約書締結取締役会決議日（当社）	2024年1月26日
合併契約書締結取締役会決議日（JPCM）	2024年1月30日（予定）
合併契約書締結日	2024年1月31日（予定）
実施予定日（効力発生日）	2024年4月1日（予定）

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、JPCMにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、JPCMは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

JPCMは当社の完全子会社であるため、本合併に際し、株式の割当、その他の金銭等の交付は行いません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当該事項はありません。

3. 合併当事会社の概要 (2023年9月30日現在)

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	大日本塗料株式会社	ジャパンパウダー塗料製造株式会社
(2) 本店所在地	大阪市中央区南船場1丁目 18番11号	愛知県小牧市大字三ツ瀨字西之門 878番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 里 隆幸	代表取締役社長 山口 貴司
(4) 事業内容	塗料・ジェットインクの製造、販売、 各種塗装機器装置の販売、塗装工事等	粉体塗料の製造
(5) 資本金	8,827百万円	100百万円
(6) 設立年月日	1929年7月25日	2015年1月5日
(7) 発行済株式総数	29,710,678株	10,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率 (注)	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) 10.5% DNT取引関係持株会 5.0% 明治安田生命保険相互会社 4.9% 株式会社三菱UFJ銀行 4.3% ダイニッカ株式会社 4.2%	大日本塗料株式会社 100%
(10) 直近事業年度の財政状態及び経営成績		
	2023年3月期(連結)	2023年3月期(単体)
純資産	55,210百万円	1,225百万円
総資産	92,805百万円	3,787百万円
1株当たり純資産	1,829.75円	122,598.92円
売上高	72,849百万円	6,463百万円
営業利益	3,946百万円	2百万円
(親会社株主に帰属する) 当期純利益または当期純損失	3,458百万円	△32百万円
1株当たりの当期純利益 または当期純損失	121.78円	△3,289.54円

(注) 1. 大日本塗料は、自己株式(1,254,811株)を除いて掲載しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

2. JPCMは、自己株式(4,900株)を除いて掲載しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 業績に与える影響

本合併は、当社の完全子会社との合併であるため、連結業績に与える影響はありません。

以上